

# メリトクラシー概念を用いた現代社会の実証的検討の動向

比較教育社会学コース 山口 泰史

A Review of Empirical Studies on Our Society Using the Concept of "Meritocracy"

Yasufumi YAMAGUCHI

The concept of "meritocracy," introduced by the UK sociologist Michael Young in 1958, has been used to measure the difference between our society and a model society in which people are assessed by their achievements and not by the dystopian aspect of Young's meritocracy. In order to confirm the importance of the empirical study of our society using the concept of meritocracy, we looked at Young's definition of meritocracy and at how the concept was introduced in society with some changes in the definition. We examined why it is impossible to apply the concept of Young's meritocracy in the research on our society. After this rechecking process, we reviewed the literature of empirical studies on our society using the concept, especially the ones focusing on "effort". Finally, we reconfirmed the importance of using the concept of meritocracy.

## 目次

1. 課題の設定
2. Michael Youngの「メリトクラシー (Meritocracy)」
  - A Youngのメリトクラシー概念とその特徴
  - B メリトクラシー概念の社会への紹介と受容
- 3 Youngのメリトクラシーの実現困難性
  - A 社会における受容に対するYoungの批判
  - B 「メリトクラシーは到来していない」
  - C メリトクラシーとIQ
  - D Youngのメリトクラシー概念の現代社会への応用の限界
- 4 メリトクラシーと現代社会の実証的検討
  - A 教育・学歴メリトクラシー (Education-based Meritocracy)
  - B 日本型メリトクラシー
  - C 多元化するメリトクラシー
- 5 日本におけるメリトクラシーと「努力」の実証的検討
  - A 「メリトクラシーの大衆化」と競争への加熱
  - B 学習時間を用いた「努力」の検討
  - C 学習時間に限らない努力
  - D 日本社会における「努力主義」
- 6 おわりに
1. 課題の設定

本稿の目的は、これまで、日本国内外において進め

られてきた、メリトクラシー概念を用いた社会メカニズムの検討、とくに実証的研究の動向を整理し、メリトクラシーに関する実証的研究の意義、方法、そして課題を明らかにすることである。

メリトクラシー (Meritocracy) とは、Young (1958 =1982) が著書 *The Rise of Meritocracy* において提示した概念で、後述するように、能力・業績主義社会を総称するものである<sup>1) 2)</sup>。このメリトクラシーという概念は、定義やその含む範囲などを変えつつも、概念それ自体やその現実社会との適合性などについてのさまざまな検討に用いられてきた。

メリトクラシーは、1つのありうる社会のモデルである。この社会モデルとしてのメリトクラシーを、定義し指標化して実証的に検討することは重要だとされ、多くの研究が重ねられてきた。なぜならば、近代社会の到来とともに、メリトクラシーが社会で要求されるようになるとする「近代化とメリトクラシーのテーゼ」(中村 2011, 2章にて後述する)が示唆するように、それは近代社会における業績主義的な社会への移行の道標となりうるからである。2章で述べるように、近代社会において、メリトクラシーは属性主義的社会に対するアンチテーゼであり、メリットすなわち人々の知能と努力が総合された指標に応じて地位達成が得られる社会モデルとして受容されてきた。その認識に立てば、メリトクラシーはいかにその社会が属性主義的な社会から業績主義的な社会に移行しているのかを検討する際に有用であるといえる。

もっとも、そのような検討を進めた研究群は、Young (1958=1982) におけるメリトクラシーの原義からはやや離れつつ、その能力形成・業績主義的な側面に着目した上での実証的な検討を行ってきた。なぜなら、Young (1958=1982) における原義にそのまましたがうと、メリトクラシーの社会とは少なくとも現代社会では到達し得ない社会であり、社会を評価するに当たってのその有用性は低いということになってしまっているためである。

本稿では、そのような取り組みの内容を確認し、メリトクラシーという社会モデルを用いた、現代社会の実証的な検討がいかに行われてきたのか、またそれが今後どのように進められようのかを考察する。具体的には、まず Young (1958=1982) におけるメリトクラシーの原義を整理した上で、メリトクラシー概念が社会においてどのように受容されることとなったのかを示す(2章)。そして、Youngの原義のままに、現代社会を実証的に検討するために用いることがなぜ困難なのかを広田(2011)の整理を中心に確認した上で(3章)、これまでの、メリトクラシー概念を現代社会に適用した上での実証の取り組みを確認していく(4章)。とくに、日本社会の特徴を取り入れた検討として、努力に関する検討に着目する(5章)。最後に、本稿の内容をまとめ、実証的取り組みにおける幾つかの限界を提示する(6章)。

## 2. Michael Youngの「メリトクラシー (Meritocracy)」

### A Youngのメリトクラシー概念とその特徴

Young (1958=1982) におけるメリトクラシーとはどのような概念であったのか。この著作自体は、メリトクラシーの定義を明確に記している訳ではない。訳者である窪田鎮夫と山元卯一郎がまとめたところによれば、Youngのメリトクラシーとは、以下のようなものであった。

(筆者注：メリトクラシーが)意味するところは、教育制度として「英才教育制度、成績第一主義教育」、社会形態として「能力(実力)主義社会、効率主義社会、エリート社会」、政治形態として「エリート階級による支配、エリート政治」、主義・原理として「効率主義、能力主義、エリート支配原理」などである。(Young 1958=1982, あとがき)

メリトクラシー (Meritocracy) は merit + cracy であり、meritを基準にして社会・制度が運営される状態を示す概念であった。

Ansgar (2011) は、Young (1958=1982) におけるメリトクラシー概念の基本要素を以下の4つにまとめている。①鳥瞰的な全体管理と注意深い人的能力の再分配、②管理されやすさを目的とした、人的能力は相対的に固定的な特徴であるという前提、③競争は非合理的で避けられるべきものであること、④完全なメリトクラシーにおいては、不平等は能力と正確に対応すること、である (Ansgar 2011: 371)。彼によれば、Young (1958=1982) のいうメリトクラシーが成立するためには、能力に応じた適切な人材配分のために、メカニズムが総体として管理され、かつ個人々の能力が適切に評価され、それに応じた配分システムが機能する必要がある。

また、メリトクラシーが成立した社会においては、測定された知能によって将来的な成功が定まる。そのためには、人的能力は十分に不変でなくてはならない。さらに、競争は非効率的で余分なものを持ち込んでしまうことに加え、そもそも能力に応じた配分システムが完全であれば、競争はもはや必要とされない。そして、メリトクラシーが成立した社会においては、人々の正規分布を念頭に置いて職業の配分が設計され、結果として能力の正規分布に応じて不平等が生じることとなるのである (Ansgar 2011: 371-375)。

つまり、Ansgar (2011) の整理を踏まえれば、Young (1958=1982) におけるメリトクラシー概念は、極めて管理的で、生得的な人的能力をもとに、不平等を正当化させる (justly unequal) (Ansgar 2011) 社会を意味しているのだといえる。

### B メリトクラシー概念の社会への紹介と受容

Young (1958=1982) によって導入されたメリトクラシー概念は、近代的な能力主義的価値観との結びつきの中で、当初のディストピア概念から離れていく形で受容され、むしろ社会改革の旗印として用いられることとなった<sup>3)</sup>。

中村(2011)は、近代化にともない、「人々を能力に応じて選抜して様々な地位に割り当てていくことを可能とする価値観」であるメリトクラシーが、「支配的規範となり、能力に応じた公平な選抜の仕組みが要請されるようになるという見方」を「近代化とメリトクラシーのテーゼ」と名付けている(中村 2011: 5)。ここで中村が指摘するように、メリトクラシーは「能

力に応じた公平な選抜の仕組み]であると理解され、近代社会において、理念的に探求されるようになっていったといえる。

Goldthorpe (1997=1998) も指摘するように、機能主義者たちによって、現実社会がいかにメリトクラティックであるべきなのか、またありうるのか、という議論がなされてきた。代表的なものとして、Bell (1972) が挙げられる。Bell (1972) は、「ポスト工業社会はメリトクラシーがそのロジックである。技術と高等教育によって地位や収入が分化し、それらのような資格を持たないものにとって、高い地位はめったに届かない場所となる」(Bell 1972: 30) と述べている。彼は後述するIQ 遺伝に関する議論や、社会哲学者によるメリトクラシー批判を踏まえて、当時の社会におけるメリトクラシー徹底の不完全さを認めつつも、生産的で発展的な社会にとって不可欠なのは、正真正銘開かれた社会であることだと論じ、メリトクラシーの重要性を説いた (Bell 1972)。

日本においても同様に、学歴社会の議論と接続しながら、戦後初期において、教育(社会)学者らが近代社会における原理としてのメリトクラティックな教育システムに肯定的に言及してきたことは、中村(2011)が指摘するとおりである(中村 2011: 7-9)。

このようにして、社会の正当性を担保する「望ましい」システムとして社会に紹介されたメリトクラシーは、社会階層の再生産に対抗し、個々人の能力と努力に応じた地位達成が得られる社会の理念として受容され、用いられるようになっていった(荻谷 1995, 中村 2011, McNamee and Miller 2014など)。

たとえば、1997年から2007年にかけてイギリスの首相を務めたトニー・ブレアは、1990年代末から2000年頃にかけて、社会の理念の1つとしてメリトクラシーを掲げ、イギリス社会はメリトクラシーに向けて舵を切るべきだと説いた(When 2001)。

また、シンガポールでは、初代首相のリー・クアン・ユーらによって、教育が再優先課題として掲げられ、限られた人的資源を効率的に配分するための社会システムが設計され、「ウルトラ・メリトクラシー」と呼ぶほどの強力な競争・人材配分制度が成立することになった(シム 2009)

### 3 Youngのメリトクラシーの実現困難性

このようにして、メリトクラシー概念は、Young (1958=1982) の原義から離れて、社会で受容されることと

なった。本章では、なぜYoungの原義のままに、社会モデルとしてのメリトクラシーが受容されることが難しかったのかについて、広田(2011)の指摘を中心に確認する。その上で、4章以降で、2章で示したような社会での受容のもとでの、メリトクラシー概念を用いた現代社会の実証的検討を見ていく。

#### A 社会における受容に対するYoungの批判

前章で示したように、メリトクラシー概念は、社会階層の再生産に対抗し社会的正義を達成する社会理念の1つとして一定の地位を得てきた。ただし、その受容のされ方は、Young (1958=1982) の原義からは乖離したものであったとYoung (2001) は指摘する。Youngは、前述のトニー・ブレア英首相(当時)の発言・姿勢に対し、元々の意味における「メリトクラシー」は、能力主義を突き詰めた先の「ディストピア」を指すものであったとして苦言を呈している(Young 2001)。Ansgar (2011) のまとめからも分かるように、Young (1958=1982) におけるメリトクラシー概念は、現代社会では実現が困難ないくつかの条件のもとに成立する、いわば一種の理念型(Weber 1904=1998)であった。そのため、そのまま用いて実際の社会を分析するのは難しく、根幹を残した上での、部分的な定義の変更が必要となってくる。

#### B 「メリトクラシーは到来していない」

広田(2011)は、「(筆者注：機会の不平等に関する議論において)『個人の能力は適切かつ正確に測られ、それに沿って進路の分化や選抜がなされている』という前提を共有してしまっているのではないか」(広田2011: 249)と述べ、今日の社会とメリトクラシー社会の異なりとして以下の3点を挙げて、今日の社会に「メリトクラシーは到来していない」(広田2011: 249)と主張する。

1点目は、現代社会における能力測定の不確かさである。メリトクラシーを実現するためには、将来的な成功のしやすさを十分に予測し、内容的妥当性を備えた、その社会で共通の枠組みにおける「能力」を測らなければならない。現代社会における能力測定は、ここまで到達していないと広田は述べる。

2点目は、能力における生得的な部分と後天的な部分の区分である。個々人の能力を評価する際に、周囲の環境による不公平をなくすためには、環境の影響を排除した能力そのものを測定する必要があるが、意欲や努力ですら周辺環境の影響を免れないなか、その測

定はきわめて困難である。また、能力の発現に対する環境の影響や能力の遺伝性を考えれば、生得的な能力による地位の配分が望ましいのかについて大きく議論の余地があることを広田は指摘している。

3点目は、選抜する側の多様性である。Ansgar(2011)も指摘しているように、メリトクラシーが成立するためには、能力の設定・評価がその社会での一元管理の下になされねばならない。しかしながら、広田の指摘によれば、現代社会では能力評価や選抜は多様なアクターに任されており、能力・選抜の仕組みの大枠での共通性はあっても、その中でパリエーションが豊富である。

### C メリトクラシーとIQ

Young (1958=1982)によれば、メリトクラシーにおけるメリットとは、「知能に努力を加えたもの」(Young 1958=1982: 112)と表現されるものであり、このメリットを基準に、人々がそれぞれの地位に配分されることになる。ただし、メリトクラシーが進むにつれて、メリットの測定と地位分化の年齢がどんどん早まっていくため、IQがその役割を増していくことになる(Young 1958=1982)。

このようにメリトクラシーにおいて重要な地位を占めるIQにかかるHerrnstein and Murray (1994)の主張は大きな議論を巻き起こした。彼らは、IQ自体が正規分布に近い形で分布しており、そのIQに応じて社会的な行為が分化していると論じる。そして、学校や職場での出会いによるIQの近い人々間での結婚などを通じ、知的な階層性が成立していると主張する(Herrnstein and Murray 1994)。ここで想定されているのは、IQの親から子への遺伝であり、その意味において、社会階層の再生産はメリトクラシーによって正当化されることになる。

このHerrnstein and Murray (1994)の議論を踏まえ、近藤(2000)は、「メリトクラシーを理想として環境条件の不備を問題にする社会学的なアプローチ」と「すでにメリトクラシーが実現しているとして、それに遺伝メカニズムを結びつける心理学的なアプローチ」の2つが、社会移動に対する対立する解釈として併存していたと述べる(近藤2000: 226)。この分類でいえば、Herrnstein and Murray (1994)は後者に含まれることになるだろう。ただし、Herrnstein and Murray (1994)がデータを用いて示したのは、あくまで結果的に職業などによってIQの分布が異なっていること、またIQによって社会的行為が異なっている

ようにみえることであり、それはIQが地位達成を決めている、あるいは決めることができるということの意味しない。結局のところ、IQについても知能の完全な測定というわけにはいかず、環境条件の影響が入り込むことは免れえない。

### D Youngのメリトクラシー概念の現代社会への応用の限界

広田(2011)に基づき、結局のところYoung (1958=1982)の本来の意味におけるメリトクラシーの実現は、現実には困難であると考えられる。また、IQについての論争の展開をみると、やはりIQについても、現状では、メリトクラシーの原義におけるメリットを測定できる方法とは言えないだろう。Goldthorpe(1997=1998)は、このような能力測定の難しさを踏まえ、『メリトクラシー』は社会学的にその価値が疑わしい概念であるだけでなく、その考えが広く支持され続けるとするイデオロギー的な見通しは実現しそうに思えない(Goldthorpe 1997=1998: 175)と述べる。

しかしながら、2章において触れたように、メリトクラシーは属性主義に対抗する社会モデルとしての大きな魅力のもと、われわれの社会において受容されてきた。そして、そのような観点に立って、対象となる社会を分析できるように、「メリット」部分を中心に、定義を柔軟に変更しながら、実証的な検討が進められてきた。そこで次章では、本来のYoung (1958=1982)の定義から離れた意味でのメリトクラシー概念を用いた研究を検討し、それらの検討の有用性を探る。

### 4 メリトクラシーと現代社会の実証的検討

前章で述べたように、Young (1958=1982)の原義に従えば、メリトクラシー概念を用いて、実際の社会がいかにメリトクラシー社会に近いかを実証的に検討することは困難である。しかしながら、メリトクラシーは現実の社会において受け入れられてきた。その理由は、それが全体主義的なディストピアにたどり着くからではなく、それが近代社会に適合的な、属性主義に対抗する業績主義的社会モデルであったことによる。このことは、2章で示したとおりである。ここでは、これまで進められてきた、メリトクラシー概念を用いた実証的研究が、どのようにメリトクラシーを定義し、結果として社会がどの程度メリトクラティックであると論じたのか、先行研究をレビューしていく。具体的には、「教育・学歴メリトクラシー Education-

based Meritocracy], 「日本型メリトクラシー」, 「多元化するメリトクラシー」の3つの区分のもとに, レビューを進めていく。

### A 教育・学歴メリトクラシー (Education-based Meritocracy)

Goldthorpe (1997=1998) や近藤 (2000) が指摘するように, 社会階層論の研究者をはじめとする社会学者たちは, 選抜において実力を重視する側面が時代を追って強まっていくとする仮説 (IMS 仮説) を焦点において, メリトクラシーの議論を含む検証を行ってきた。そこでは, メリットの指標として「学歴」が用いられ, 出身階層 (Origin) と学歴 (Education), そして到達階層 (Destination) という3者の関連, すなわち OED 関連を検証することで, 現代社会がメリトクラシー社会に近いのかどうかの議論が行われてきた。学歴がメリットの指標として用いられるため, 研究者によっては, 「教育メリトクラシー」あるいは「学歴メリトクラシー」という言葉が用いられている。

学歴は, そこに至るまでの出身階層など環境の影響を強く含むため, Young におけるメリットからはやや外れるものの<sup>4)</sup>, 学歴を用いることによって, 世代間社会移動や教育機会の不平等の検証を行ってきた社会階層論分野の研究動向と合致し進展することとなった。また, 学歴は比較的測定が容易であり, その検証のしやすさもあって, 社会がどの程度メリトクラシーの理念に近い状態になっているのかという点を明らかにしてきた。

Goldthorpe (2003) は, 教育メリトクラシー (Education-based Meritocracy) にしたがえば, 出身階層と教育達成の関連 (OE 関連) が時代を経るにしたがって次第に弱まり, 出身階層と到達階層の関連 (OD 関連) は消失していく, そして教育達成と地位達成の関連 (ED 関連) は強まっていくとモデル化し, いくつかのデータを用いてそれぞれの関連を検証した。その結果, ED 関連がむしろ弱まってきていることもあり, 教育メリトクラシーの状況には程遠く, 階層間格差は世代間で維持されたままとなっていることを指摘している。

日本においても, 「学歴メリトクラシー」という言葉を用いた, OED 関連のなかにおける ED 関連の趨勢の検討が行われてきており, 日本では ED 関連が OE 関連, OD 関連と比べても相対的に強く, かつその関連が長期的に安定していることが明らかにされており (近藤 1990, 近藤 1997, 近藤 1999, 藤原 2009 など), 社会階層による影響下にはありつつも, 「学歴メリク

トラシー」の想定に近いともいえる日本社会の状況が示されている。

### B 日本型メリトクラシー

日本社会についての研究では, 競争的な選抜システムの下に, メリトクラティックな心性が成立していたとする指摘がなされている。これらの日本社会におけるメリトクラシー研究の特徴は, 選抜システムに着目し, その中でメリトクラシーや競争に向かう姿勢・意識について検討を進めた点にある。

2章において触れた Ansgar (2011) がまとめたように, Young (1958=1982) におけるメリトクラシーが進むと, 競争は不要でありむしろ弊害を生むものとされる。競争を, メカニズムを駆動させる中心的な仕組みだとする「日本型メリトクラシー」は, その点において Young のメリトクラシーに修正を加えたものといえる。

竹内 (1995) は, 「日本型メリトクラシー」と彼が呼称するメカニズムを発見した。これは, 偏差値に基づく高校や大学の序列化によって, 一度選抜に敗れて相対的に低いランクの高校に入っても, その高校のレベルに合った手頃な目標となる大学が存在し, 選抜の敗者を選抜・競争に向けて「加熱」させ続ける日本社会の選抜メカニズムを指す。

また 苅谷 (1995) は, 戦後日本社会において, 学歴による待遇の格差という面が強調され, 学歴を獲得したあとの格差を強調する学歴社会批判が社会的に広まったこと, および学歴を獲得する段階で, 階級文化と学校文化の関連が欧米に比べ, 見えにくくなっていたことが, 教育を通じた不平等の再生産を見えにくくしていたと述べる。その一方で, 学歴社会という認識のもとに, 誰もがメリトクラシーという価値を共有し (「メリトクラシーの大衆化」), 誰もが教育に向かい, 学歴の効果を認識する「大衆教育社会」が戦後日本社会において成立していたと指摘している。

近年では, 樋田ほか (2014) が, 高校段階のトラックキング<sup>5)</sup>を主題とした複数時点の調査をもとに, 高校生におけるメリトクラティックな心性の時代変化を検討している。彼らによれば, 高校生における「メリトクラシー規範」の内面化の度合いは, 意識面においては出身階層等によらず強く維持されているものの, 行動面では出身階層や学校トラック間での格差が拡大しているとのことである。

また, 同様に複数時点で高校生を対象に行った調査データを用いた阿部 (2008) では, 社会的に成功する

ための条件について、才能や努力、学歴といった要素が上位に来るという結果が紹介されているが、学歴の取得に対する動機づけが弱まって来ているという結果も併せて示されている。

### C 多元化するメリトクラシー

近代から後期近代への移行のなかで、メリトクラシーが学歴や成績などといった一元的な「業績」の軸から離れ、個人の個性や属性的な能力の軸を基準とするものとなりつつあるという指摘もある。

そのような研究群においては、メリトクラシーという理念に基づいた社会制度があったことを前提として、そのなかで、メリットや競争へ向かうあり方が変容しつつあるという視点で検討がなされているといえる。中村 (2011) はこのようにメリトクラシーの内実やその妥当性が不明確になり、常にそこでのメリトクラシーの妥当性をモニタリングし続ける必要がある状態を、「再帰的メリトクラシーの社会」(中村 2011: 44) と呼び、そのようなメリトクラシーの性質を「メリトクラシーの再帰性」(中村 2011: 38) と名付けた。「多元化するメリトクラシー」に関する一連の研究は、メリットの基準は固定的であり、一元的に管理されねばならないとする Young (1958=1982) の原義に変更を加えたメリトクラシー研究だといえる。そうすることによって、社会変動に基づき、メリットによる選抜・競争・配分という点は同じながらも、そこで勝ち上がっていく人々が移り変わっていく様子を把握することができている。

たとえば本田 (2005) は、ポスト近代社会では、個人に要請される「能力」が多元化し、「場面場面における個々人の実質的・機能的な有用性に即して個々人を遇」し、「選抜の手続きという面が後退した」結果、業績 (=メリット) の内実が、「人間存在のより全体、ないし深部まで及ぶものとな」っていると指摘する (本田 2005: 21)。そこでは、「生きる力」や個性などといったポスト近代型能力が要求されるようになっていると本田は論じている。

また岩木 (2004) は、グローバル化のなかで、「競争相手が国境を越えて広がるグローバル・メリトクラシー」が成立していることを指摘し、そこでの「負け組」においては、「自分にたまたま与えられた生物的・生理的・心理的個性」を基準とする競争がおこなわれる「イデオシンクラシー」が支配する社会になりつつあることを指摘している (岩木 2004: 9)。

日本国外に目を転ずれば、Brown (1990) は「ペア

レントクラシー Parentcracy」という概念を導入し、社会における地位達成を巡る競争において、親の教育戦略や金銭的な余裕が非常に重要となってきたことを指摘する。耳塚 (2007) は、このペアレントクラシーという概念を導入し、日本では「富+願望=学力」という状態が成立し、親の影響が「学力」を形成するがゆえに、「業績主義を身にまとった不平等」(耳塚 2007: 33) が正当化される可能性が存在しているということを指摘している。

### 5 日本におけるメリトクラシーと「努力」の実証的検討

日本社会についてのメリトクラシー概念を用いた研究では、「努力」に着目した実証的検討が多く行われてきた。3章の冒頭でも触れたように、Young (1958=1982) は、メリトクラシーにおけるメリットを「知能に努力を加えたもの」(Young 1958=1982: 112) と定義しており、そこには知能のみならず、努力も含まれている。

努力については、戦後日本社会における大衆教育社会や日本型メリトクラシーの成立において大きな役割を担っていたことが指摘されており (荻谷 1995, 竹内 1995)、日本社会について、メリトクラシー概念を用いて実証的検討を行う際には、努力に着目することが非常に重要になる。そして、荻谷 (2000) における「学習時間」を用いた指標化を契機に、努力に着目した実証的な検討がなされるようになっていった。本章では、戦後日本社会における競争とメリトクラシーに関する指摘を踏まえた上で、「学習時間」を用いた努力の指標化、それ以外の方法を用いた指標化について文献のレビューを行う。

#### A 「メリトクラシーの大衆化」と競争への加熱

前章で紹介したように、荻谷 (1995) は、戦後日本社会において、社会の高学歴化と学歴主義の高まりを受けて、大多数の人びとが学歴獲得競争へ向かい、学歴を手段にして業績主義的に高い地位達成を目指そうとする感覚が社会を覆っていると考える「メリトクラシーの大衆化」状況が現出していたと指摘している。同じ頃、竹内 (1995) は、競争に敗れても次善の目標があるような階層的な学校構造により、競争へ人びとが加熱され続ける「日本型メリトクラシー」が成立していることを論じた。

そこでは、メリトクラシーの大衆化状況にあること

が人びとを競争に向かわせ、競争で勝ち残るために努力させ、それがさらにそこにおけるメリトクラシーを強固にする様子が明らかにされており、メリトクラシーの大衆化状況が現出していることや競争に一度破れてもアスピレーションを冷却されず、次善の目標に向けてまた加熱されることが、日本社会の特質だと指摘されている。このように誰もメリトクラシー的価値の下で努力する、その努力について、荻谷（2000）以後、実証的検討が蓄積されてきた。

## B 学習時間を用いた「努力」の検討

荻谷（2000）も論じているように、メリトクラシー概念を用いた実証的検討において、荻谷（2000）までは、努力についての着目が十分になされてこなかった。

その荻谷（2000）は、多様な社会学的含意をもつ指標でありながら、それまで特に取り上げられることなかった「学習時間」を、努力の指標として用いた分析を行い、学校ランクに回収されない母親学歴による階層差とその拡大を明らかにしている。荻谷（2000）は、それまで階層にかかわらず平等だと認識されてきた努力にも階層差があることを述べた上で、そのような（日本型）メリトクラシーにおける不平等の隠蔽メカニズムが単純ではないということを指摘している。

この荻谷（2000）の指摘を踏まえ、日本の教育社会学において、（学校外）学習時間を指標とした努力の分析が、数は多いとはいえないものの、積み重ねられることとなった。たとえば、Matsuoka（2013）は、荻谷（2000）と同様に、学校外学習時間を努力の指標として用い、社会階層や学校ランクの影響を検討して、社会階層の影響とともに、学校ランクが独自に努力に影響を及ぼしていることを明らかにしている。また、藤田・渡辺（2002）は、日韓の中学生・高校生に対する調査のデータを用いて分析を行い、日本の中学生では、階層差が生じていないこと、韓国では日本よりも受験競争が過熱しているが、特に高校生では学校ランクによる二極化が進展していることなどを指摘している。

## C 学習時間に限らない努力

前述のように、日本では努力の指標として「学習時間」の分析がなされてきたが、その他に、学業達成・教育達成に直接的に繋がる、学校内の学業に向けた努力として、日本社会を対象とした研究ではないものの、Carbonaro（2005）のように、学校内において学業に向かう態度を指標とする分析もある。

Carbonaro（2005）は、学校内での学業に向かう態度を、ルール指向の努力、過程的な努力、知的努力の3類型で定義し分析に用いている。具体的な項目としては、その生徒を担当する教員に尋ねた生徒の欠席状況や授業参加度合い、宿題提出の有無などを用いて、努力の分析をおこない、高校段階でのトラッキングが努力の分化を促し、それがトラック間の格差を生んでいること、ただしトラック間で同じ程度の努力の生徒の学業達成への影響力は変わらないことを明らかにしている。

このように学校における学業へ向けた努力への着目が多いなか、それだけでは不十分だとする見方もある。（本田2005）は、「閉じた努力」と「開かれた努力」という努力の2類型を導入して、前者のみに焦点化した分析のみでは不十分だと指摘する。本田（2005）によれば、「閉じた努力」とは、「受験勉強を典型とするような、与えられた目標に向かって反復練習などを通じて自分自身の単線的な向上を遂げること」であるのに対し、「開かれた努力」は、「その時々周囲の状況に応じて自分のあり方や目標を自ら選び取り、それに向かって最大限の力をつくすような行動特性」である（本田2005：76）。この分類に当てはめるとすれば、前述の学習時間を指標とした努力や、Carbonaro（2005）の努力は、前者に分類されるだろう。本田（2005）は後者の、あるいは後者を含んだ指標として、「やると決めたことは最後までやりとおす」「むずかしいことにぶつかった時こそ、がんばるほうだ」の2つを用いた1989年・2001年の2時点比較を行い、開かれた努力の方向へと、子どもたちの努力が変質していることを明らかにしている。

## D 日本社会における「努力主義」

A～C節において述べてきたのは、実際に努力を何らかの形で指標化し、それを用いて現実社会における、格差生成メカニズムのなかでの努力の位置づけや変容を論じてきた研究である。このように、努力が検討の対象となる背景には、日本における努力主義の受容があったと思われる。

竹内（1999）は、努力主義に近い、勉強ガンバリズムという言葉で「結果がどうであれ、そうした努力そのものが重要だという学習文化が強く存在してきた」（竹内1999：13）と指摘している。竹内は重ねて、傾斜的な学校ランクに基づく選別システムがその勉強ガンバリズムに信憑性を与えてきたと述べる（竹内1991、竹内1999）。つまり、少し上の目標を立てて

努力すれば、その目標を達成することは十分可能であり、仮に失敗してもまたその次の選抜において少し上の目標を立てて努力できる、という状況が、勉強ガンバリズムを支えてきたといえる。

同様に大川(2016)は、努力主義に対して歴史社会的な観点からアプローチし、生まれつきの能力差はないか、あったとしても小さいとする「能力平等観」や、周囲に同調しつつもお互いがんばると考えるような「同調的個人主義」の強さを背景として、戦後日本社会において努力主義が強く受容されていったと指摘している。

以上のように、努力主義が戦後日本社会の大きな特徴の1つだとされ、その「努力」について、実証的な検討がなされてきた。けれども、本田(2005)が指摘するように、それらの検討は、あくまで「努力」行動を対象としてきており、努力主義的な価値観を人々が有しているのかどうかを検討してきた訳ではない。その意味においては、これまでの努力の実証的検討は、努力主義と日本社会の関係について、まだ不十分な部分を残していると言える。

## 6 おわりに

本稿は、メリトクラシー概念を用いた現代社会の実証的検討の動向を整理し、今後における、メリトクラシー概念を用いた研究の可能性と課題を明らかにする事を目指すものであった。

本稿ではまず、1章において、メリトクラシー概念を実際の社会の実証的検討に用いることの重要性を示した上で、2章で、Young(1958=1982)におけるメリトクラシー概念の原義を確認し、そのメリトクラシー概念が、定義を変えながらも社会理念の1つとして受容されてきたことを述べた。3章では、Youngの原義に則ったままではメリトクラシー概念を用いて現代社会を検討することは難しいことを、広田(2011)の指摘を中心に確認した。4章において、実際にどのように(定義に変更を加えた)メリトクラシー概念が実際の社会の実証的検討に用いられているのか、「教育・学歴メリトクラシー」「日本型メリトクラシー」「多元化するメリトクラシー」の3つの分類のもとに確認した。その上で、日本社会の特質としての努力に着目し、5章で、努力を指標化して用いた実証的検討の状況を整理した。

1章でも論じたように、メリトクラシー概念を、属性主義に対抗し、生まれにとらわれずその後の努力

も含めた結果によって評価される業績主義的な社会モデルであるとみれば、実際の社会がいかにそれに近いのか、あるいは属性主義的であるかを検証する際に、その概念には有用性があると考えられる。そして実際に、(定義を変更した)メリトクラシー概念を用いた実証的検討では、現代社会の有り様が、一定、数値で確認できる形で示されてきた。日本社会においても、とくにその特質とされる、努力に着目した研究は、戦後日本社会は業績主義的に機能しているように見え、人々もそれにしがたって競争へ向かったが、実際には社会階層の影響が強く入り込んできたことなどを、苜谷(2000, 2001)の分析などで明らかにしてきた。

ただし、メリトクラシー概念を用いたこれまでの検討にはいくつかの限界がある。まず、メリトクラシーにおけるメリットをどのように定義したとしても、現代社会での測定では、社会階層や環境の影響が入り込むことを免れない点である(宮寺2006)。また、対象とする社会の違い、社会自体の変化によって、同一の定義を用いることができない場合がある点も限界だといえる。そして、努力に焦点を当てて分析を試みる場合、どのような指標化をおこなうかには依然、議論の余地があるだろう。

このような限界がありつつも、やはり同一の指標を用いて、社会の有り様を定点観測し続けることは重要である。「近代化とメリトクラシーのテーゼ」(中村2011)に抛らずとも、メリトクラシーは社会モデルの1つとして有用である。その社会モデルとしての有用性ととも限界を認識しつつ、現代社会を実証的に検討していくことは、研究蓄積を引き継ぎ、さらに発展させていくという点で意義のあることだと考えられる。

## 付記

本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金(特別研究員奨励費)による研究成果の一部である。

## 注

1) 広田(2011)は、メリトクラシーと業績主義について、下記のように述べている。

メリトクラシーはもともとは社会体制を指す語であり、それもネガティブなディストピア社会のそれなのである。それに対して、業績主義は財や機会の分配の原理(それを個人の側からみると選抜の原理)である。業績主義は、われわれの社会が依拠するたくさんある原理の中の一つとして現に存在するが、メリ



トクラシーの社会は存在しない。(広田2011: 250)

実際の用いられ方においては、メリトクラシーと業績主義社会は同義語とされる場合もあるが、厳密に言えば、Young (1958=1982) が提示する「メリット」と、「業績」の測定される地点の(起りうる)異なり、つまりメリットは最終的に出生時点まで行き着くが、業績はあくまで個々人のその時点での達成であることゆえに、メリトクラシーと業績主義社会は異なるものだとこのことができる。

- 2) 能力主義と業績主義をここでは併置しているが、これらはかならずしも同じ概念ではない(黒崎 1995)。ここでは、双方に係る定義をメリトクラシーが持つとして、能力・業績主義と併置している。
- 3) McNamee and Miller (2014) は、アメリカにおいては、20世紀初頭からの学校教育の拡大や工業化の進展という背景のもと、社会における学歴の価値の高まりを受け、メリトクラシーという概念が「アメリカンドリーム」と結びついていったことを指摘している。
- 4) 原・盛山(1999)は、学歴主義について、「学歴=能力とは単純に前提できない以上、業績主義やメリトクラシーとは異なる概念だと考えなければならぬ」(原・盛山 1999: 45)と述べ、学歴とメリトクラシーは一線を画するものとして分析を行っている。
- 5) トランキングとは、藤田(1980: 118)によって日本に紹介された概念であり、以下のように説明される。

複線型学校システムのように法制的に生徒の進路を限定するという事はないにしても、実質的にはどのコース(学校)に入るかによってその後の進路選択の機会と範囲が限定されることを指す(藤田 1980: 118)

## 引用文献

- 阿部晃士, 2008, 「社会意識はどのように変わったのか—満足感・不公平感の動態と学歴意識の変容—」海野道郎・片瀬一男編『失われた時代』の高校生の意識』有斐閣。
- Ansgar, Allen, 2011, "Michael Young's The Rise of Meritocracy: A Philosophical Critique", *British Journal of Educational Studies* 59(4): 367-382.
- Bell, Daniel, 1972, "On Meritocracy and Equality," *National Affairs* 29: 30-68.
- Brown, Phillip, 1990, "The 'Third Wave': education and the ideology of parentocracy" *British Journal of Sociology of Education* 11(1): 65-85.
- Carbonaro, William, 2005, "Tracking, Students' Effort, and Academic Achievement" *Sociology of Education* 78: 27-49.
- 藤原翔, 2009, 『教育達成の階級・階層間格差の生成・維持メカニズム—John H. Goldthorpeの合理的選択理論にもとづく計量社会学的研究—』大阪大学大学院人間科学研究科課程博士学位論文。
- 藤田英典, 1980, 「進路選択のメカニズム」山村健・天野郁夫編『青年期の進路選択—高学歴時代の自立の条件』有斐閣, 105-129.
- 藤田武志・渡辺達雄, 2002, 「学習時間の構造」中村高康・藤田武志・有田伸編著『学歴・選抜・学校の比較社会学—教育からみる日本と韓国』東洋館出版社, 91-112.
- Goldthorpe, John H., 1997, "Problem of 'Meritocracy'" Erikson, R. and Jonsson, J. O., eds., *Can Education be Equalized? The Swedish Case in Comparative Perspective*. Boulder, Colo.: Westview Press (=小内透訳「メリトクラシーと社会的排除【翻訳】」, 1998, 『北海道大学教育学部紀要』76: 169-236.)
- Goldthorpe, John H., 2003, "The Myth of Education-based Meritocracy: Why the Theory isn't Working" *New Economy* 10(4): 234-239.
- 原純輔・盛山和夫, 1999, 『社会階層—豊かさの中の不平等』東京大学出版会。
- Herrnstein, Richard J. and Charles Murray, 1994, *The Bell Curve: Intelligence and Class Structure in American Life*, New York: Free Press.
- 樋田大二郎・荻谷剛彦・堀健志・大多和直樹編著, 2014, 『現代高校生の学習と進路—高校の「常識」はどう変わってきたか?』学事出版。
- 広田照幸, 2011, 「能力にもとづく選抜のあいまいさと恣意性—メリトクラシーは到来していない—」宮寺晃夫編『再検討 教育機会の平等』岩波書店, 247-272.
- 本田由紀, 2005, 『多元化する「能力」と日本社会—ハイパー・メリトクラシーのなかで』NTT出版。
- 岩木秀夫, 2004, 『ゆとり教育から個性浪費社会へ』筑摩書房。
- 荻谷剛彦, 1995, 『大衆教育社会のゆくえ—学歴主義と平等神話の戦後史』中央公論新社。
- 荻谷剛彦, 2000, 「学習時間の研究—努力の不平等とメリトクラシー—」『教育社会学研究』66: 213-230.
- 荻谷剛彦, 2001, 『階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂。
- 近藤博之, 1990, 『「学歴メリトクラシー」の構造』菊池城司編『現代日本の階層構造3 教育と社会移動』東京大学出版会, 185-208.
- 近藤博之, 1997, 「教育と社会移動の趨勢」『行動計量学』24(1): 28-36.
- 近藤博之, 1999, 「メリトクラシー仮説と教育機会の趨勢」『社会学評論』50(2): 181-196.
- 近藤博之, 2000, 「『知的階層性』の神話」近藤博之編『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会, 221-245.
- 黒崎勲, 1995, 『現代日本の教育と能力主義』岩波書店。
- Matsuoka, Ryoji, 2013, "Tracking Effect on Tenth Grade Students' Self-learning Hours in Japan" 『理論と方法 (Sociological Theory and Methods)』28(1): 87-106.
- McNamee, and Miller, 2014, *The Meritocracy Myth*, Maryland: Rowman & Littlefield Publishers, Inc.
- 耳塚寛明, 2007, 「小学校学力格差に挑む だれが学力を獲得するのか」『教育社会学研究』80: 23-39.
- 宮寺晃夫, 2006, 『教育の分配論—公正な能力開発とは何か』勁草書房。
- 中村高康, 2011, 『大衆化とメリトクラシー—教育選抜をめぐる試験と推薦のパラドクス』東京大学出版会。
- 大川清丈, 2016, 『がんばること／がんばらないことの社会学—努力主義のゆくえ』ハーベスト社。
- シム・チュン・キャット, 2009, 『シンガポールの教育とメリトクラシーに関する比較社会学的研究—選抜度の低い学校が果たす

教育的・社会的機能と役割』東洋館出版社。

竹内洋, 1991, 『立志・苦学・出世—受験生の社会史』講談社。

竹内洋, 1995, 『日本のメリトクラシー—構造と心性』東京大学出版会。

竹内洋, 1999, 「勉強ガンバリズムの構造と綻び」『季刊家計経済研究』44: 12-18.

Weber, Max, 1904, “Die “Obiektivität” sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis”

(=富永祐治・立野保男訳／折原浩補訳, 1998, 『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』岩波書店。)

Wheen, Francis, 2001, “Satirical fiction is becoming Blair’s reality” the Gurdian (2016年10月3日取得, <https://www.theguardian.com/theguardian/2001/feb/14/features11.g21>)

Young, Michael, 1958, *The rise of Meritocracy*, New Jersey: Thames and Hudson.

(=1982. 窪田鎮夫・山元卯一郎訳『メリトクラシー』至誠堂。)

Young, Michael, 2001, “Down with meritocracy” The Gurdian (2016年10月3日取得, <https://www.theguardian.com/politics/2001/jun/29/comment>)

(指導教員 佐藤香教授)